

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第112期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高 (千円)	97,850,449	93,845,496	76,275,017	85,241,450	89,491,193
経常利益 (千円)	7,589,378	5,387,011	4,458,580	5,063,471	6,591,971
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,191,646	2,808,788	2,544,213	3,006,967	3,897,429
包括利益 (千円)	4,216,487	2,956,959	2,863,801	4,038,039	3,191,013
純資産額 (千円)	30,384,008	32,226,276	32,896,311	35,428,057	37,229,222
総資産額 (千円)	74,742,706	62,110,816	60,489,383	69,180,044	72,319,562
1株当たり純資産額 (円)	650.19	689.00	701.59	755.75	793.24
1株当たり当期純利益 (円)	90.67	60.76	55.03	65.04	84.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	51.3	53.6	50.5	50.7
自己資本利益率 (%)	14.6	9.1	7.9	8.9	10.9
株価収益率 (倍)	7.8	12.1	14.5	13.6	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,212,025	3,615,938	2,603,079	8,958,416	1,548,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,357	232,327	424,011	361,797	374,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,061	1,500,126	1,392,846	1,435,827	1,662,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,414,414	11,452,664	12,260,340	20,203,667	19,686,247
従業員数 (名)	1,346	1,435	1,446	1,448	1,445

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
完成工事高 (千円)	93,761,236	87,920,764	70,021,739	79,789,982	81,501,357
経常利益 (千円)	6,965,300	4,965,878	3,765,698	4,433,318	6,146,422
当期純利益 (千円)	3,921,955	2,541,036	2,210,758	2,579,580	3,741,237
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	29,301,148	30,889,198	31,896,750	33,361,420	35,305,593
総資産額 (千円)	72,697,607	58,573,724	56,186,686	63,934,855	68,059,559
1株当たり純資産額 (円)	633.81	668.16	689.97	721.66	763.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	84.84	54.97	47.82	55.80	80.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	52.7	56.8	52.2	51.9
自己資本利益率 (%)	14.0	8.4	7.0	7.9	10.9
株価収益率 (倍)	8.3	13.3	16.7	15.9	10.6
配当性向 (%)	29.5	54.6	62.7	53.8	37.1
従業員数 (名)	1,011	1,018	1,027	1,040	1,041

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

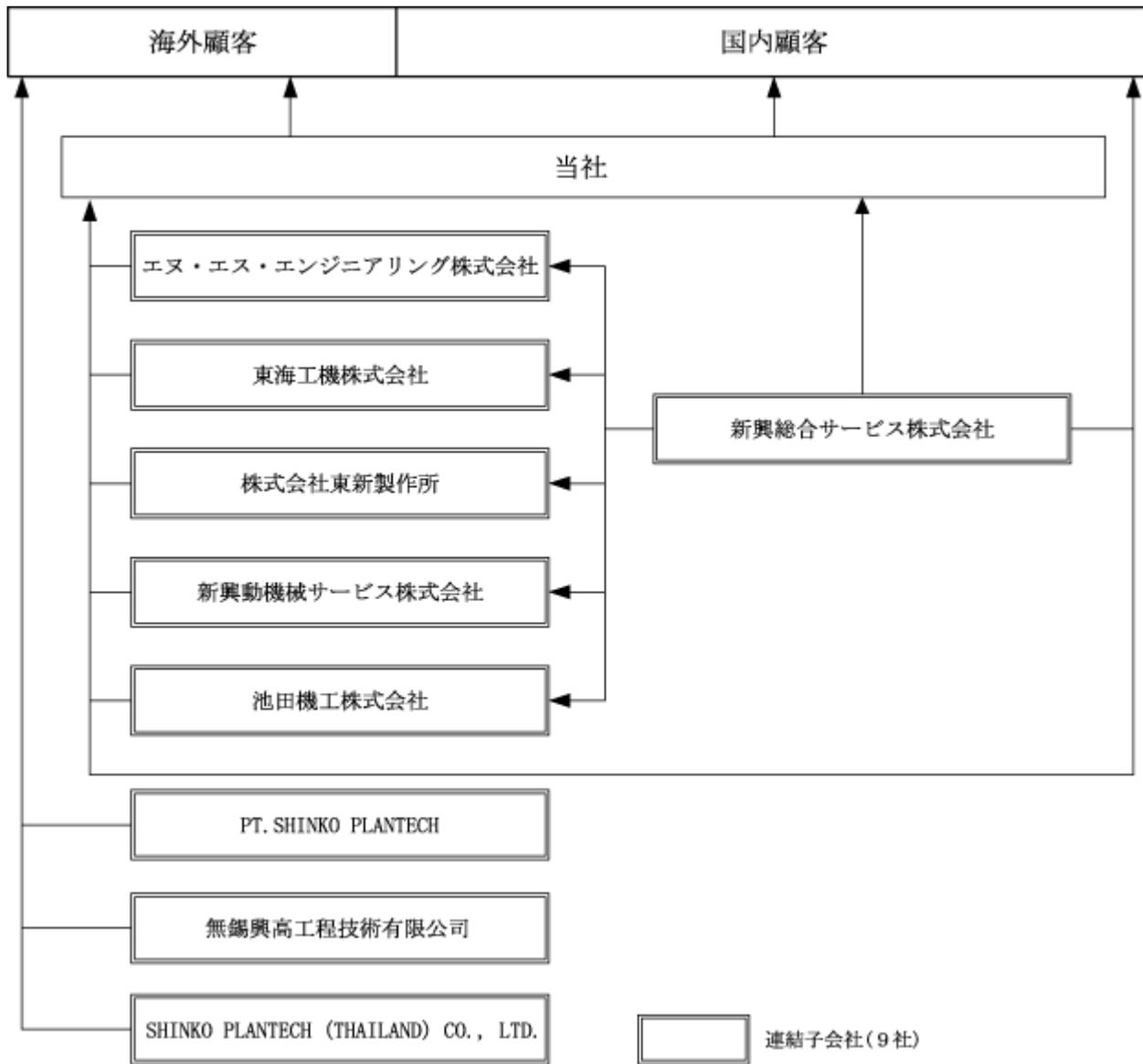
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
23年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
24年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
25年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社9社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国) SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、 損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機械サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク	千タイバーツ 6,000	エンジニアリング業	49.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,398
その他	47
合計	1,445

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,041	43.2	13.3	6,083,449

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は518名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油安や円安の効果などによる企業収益の改善もあり、雇用情勢の回復や設備投資の持ち直しの動きも見られるなど、総じて景気回復基調の中で推移しました。

海外経済では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向が見られましたが、先進国を中心として緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界においては、原油安に伴う在庫評価損により業績影響を受ける中、国内市場の縮小や設備過剰への対応を促す第二次「エネルギー供給構造高度化法」への対応の結果として、石油各社の経営統合・再編が相次ぎ公表され、国内の石油業界は大きく集約されることとなりました。

一方、石油化学業界においては、原油安を背景とする原料価格の下落や高機能製品の輸出の伸びにより業績が改善し、国内エチレン設備の稼働率も高い水準を維持しましたが、石油業界と同様に国内市場の縮小と設備過剰解消のため、エチレン設備をはじめとする過剰設備の廃止・不採算事業の撤退を進めました。

石油・石油化学業界全体としては、総じてメンテナンス投資や設備投資に対しては、強弱をつけた対応が行われました。

こうした中、当社グループにおいては、前期より増加すると見込んでいた定期修理工事の量的規模が想定よりも縮小となりましたが、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などの観点からのプラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事が堅調に推移しました。

損益面におきましては、大型の改造・改修工事や新規設備工事に対して、事業所と国内プロジェクト部が連携した社内ジョイントベンチャーを編成し、収益管理の徹底を図ったことや、仕掛工事を含めた工事全体量の増加に伴う稼働率の向上が工事収益の改善につながりました。加えて、材料費、労務費、外注加工費などの直接コストの低減や間接費および一般管理費の圧縮による間接コストの低減を図るなど、徹底したコスト削減により収益を確保いたしました。

このような状況の中、連結ベースの業績につきましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.7%増の92,201,924千円となりました。完成工事高は前期比5.0%増の89,491,193千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で67,036,117千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で22,313,441千円となりました。

損益面では、営業利益は前期比46.8%増の6,792,939千円、経常利益は前期比30.2%増の6,591,971千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.6%増の3,897,429千円となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は前期比5.7%増の86,416,090千円、完成工事高は前期比2.1%増の81,501,357千円、営業利益は前期比42.4%増の6,168,595千円、経常利益は前期比38.6%増の6,146,422千円、当期純利益は前期比45.0%増の3,741,237千円となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	89,349,558	5.0
石油・石油化学関係	67,036,117	3.4
一般工業関係	22,313,441	10.2
その他の事業	141,634	19.5
合計	89,491,193	5.0

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	89,349,558	5.0
日常保全工事	23,695,718	7.2
定期修理工事	31,202,240	6.7
改造・改修工事	24,617,418	7.4
新規設備工事	9,834,181	49.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ517,419千円(前期比2.6%)減少し、期末残高は19,686,247千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,548,346千円の収入(前年同期では8,958,416千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益6,427,840千円及び仕入債務の増加3,010,278千円、主な支出は、売上債権の増加4,664,125千円及び法人税等の支払額2,670,312千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、374,487千円の支出(前年同期では361,797千円の収入)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出521,327千円、投資有価証券の取得による支出205,899千円、主な収入は、有形及び無形固定資産の売却による収入368,792千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,662,545千円の支出(前年同期では1,435,827千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,386,594千円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	65,744,091	72,952,198
一般工業関係	20,630,408	19,249,725
合計	86,374,499	92,201,924

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	64,819,000	67,036,117
一般工業関係	20,246,435	22,313,441
計	85,065,436	89,349,558
その他の事業	176,013	141,634
合計	85,241,450	89,491,193

工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	22,107,827	23,695,718
定期修理工事	33,458,454	31,202,240
改造・改修工事	22,926,028	24,617,418
新規設備工事	6,573,126	9,834,181
合計	85,065,436	89,349,558

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
ＪＸエネルギー(株)	22,122,727	26.0	21,450,625	24.0
東燃ゼネラル石油(株)	9,877,381	11.6	12,231,503	13.7

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 平成28年1月1日付で、ＪＸ日鉱日石エネルギー(株)は、ＪＸエネルギー(株)に社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界においては、業界再編の流れの中でメンテナンス費用および設備投資に対しては、引き続き強弱をつけた対応が予想されますが、次期（平成29年3月期）は、定期修理工事の繁忙期にあたり、平成28年3月期を上回る完成工事高を見込んでおります。

受注高につきましては、プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事など、引き続き受注確保に努めてまいります。

また、当社グループは、本年度、新たに「第6次中期計画 - メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」を次のとおり策定いたしました。

・ 経営ビジョン

第6次中期計画では、「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある『総合プラントメンテナンス企業』として、次の経営ビジョンを掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループはOne to One Maintenanceの事業コンセプトのもと、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供する。

石油・石油化学分野におけるトップシェアの維持・拡大はもとより、化学、食品、医薬分野における専門性の高い技術の蓄積と実績を積み上げ、事業ポートフォリオの更なる多様化を推進し、将来に向けた成長と経営基盤の強化を図る。

・ 第6次中期計画の基本方針

1. 受注戦略

受注戦略1 メンテナンス事業の強化による受注拡大

メンテナンス事業の強化を図り、受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

既存顧客におけるメンテナンスシェアの維持・拡大

未参入・未常駐工場への参入

新規常駐事務所の開設

受注戦略2 エンジニアリング事業の強化による受注拡大

エンジニアリング事業の強化を図り、改造・改修工事および新規設備工事の受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

F S ・ F E E D業務からの参入による中小規模プラント建設工事の受注拡大

過去の特許工事の実績を活かした大型装置における改造・改修工事の受注拡大

一般化学を中心とする新設投資案件の受注拡大

受注戦略3 タンク事業の強化による受注拡大

タンク事業を成長・強化分野と位置付けタンク事業の強化を図り、石油業界だけでなく、電力などの他の業界分野での受注拡大を達成するために、次の成果目標を設定します。

タンク工事の受注拡大

未参入工場への新規参入

2. 経営基盤の強化

「無事故・無災害」と「品質トラブル・ゼロ」を永続的目標として引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応、グループガバナンス体制の整備・強化を推進し、ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指します。

・ 経営目標数値

第6次中期計画の最終年度である2018年度（平成31年3月期）において、連結完成工事高950億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践します。

配当については、経営の最重要課題と位置づけ、配当の継続性および安定性に留意し、収益に対応した配当を実施するものとし、30%以上の配当性向（連結）を目標とします。

また、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE) 9%以上を目標とします。

1．業績計画（第6次中期計画最終年度《2018年度（平成31年3月期）》連結業績目標

受注高 950億円

完成工事高 950億円

営業利益 66億円（営業利益率 6.9%）

経常利益 67億円（経常利益率 7.1%）

親会社株主に帰属する当期純利益 40億円（当期純利益率 4.2%）

2．経営指標目標値

自己資本当期純利益率（ROE） 9%以上

配当性向（連結） 30%以上

3．投資計画

2016年度～2018年度 114億円（フリーキャッシュ増加額）

110億円 《成長戦略投資（新規分野・新規事業の開拓、M&A・技術提携・特許取得、研究開発）》

《経営基盤強化（特許機械・器具などの新規導入、新規事業拠点設置、固定資産更新）》

《配当金・その他》

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付に係る負債算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（9業種、国土交通大臣許可(特-27)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-27)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合プラントメンテナンス企業としての更なる成長に向けて、前年に引き続き製造設備のメンテナンスサービスに関するテーマを選択し取り組んでおります。

業務の効率化、安全性や品質の向上、労務費や社外流出コストの適正化、および工程の最適化などを目的として、主にメンテナンスの施工方法や管理方法に関する分野について活動を進めてまいりました。また今年度は、第5次中期経営計画の最終年として研究開発の成果を意識して実施いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は83,889千円(消費税等は含まない)で、主な取り組みは次のとおりであります。

(1) メンテナンスの施工技術分野

メンテナンスにおける施工方法については、主に既存技術の付加価値向上に加え作業員の非熟練化及び軽労化を目的として取り組みました。

一つは、弊社の得意とする定期修理工事において、特殊な能力が必要とされる熱交換器チューブバンドル抜き出し作業です。既に使用されているハイドロエクストラクターの適用範囲を拡大させるために、国内の設備に合った小型かつ軽量のハイドロエクストラクターを設計・製作しました。これにより作業の軽労化に加え、少ない経験でも安全に作業できる環境を実現することができました。この機材は、平成28年度の定期修理工事で早速使用される予定です。

次に、前期から継続している配管切断技術については、無火気工法として切削切断機を導入し、「SPC_CARBER™」工法のアイソレーション技術と組み合わせたソリューションを提供しております。非常に時間のかかる高圧厚肉配管切断・開先加工作業を中心に適用を進めています。

また、独占実施契約を取得したマグネシウム合金による防食技術「SPCマグネラップ」については、石油精製・石油化学等の工場において、特に栈橋などの塩害による腐食が懸念される配管へ適用し実績を作ることができました。施工方法に関する研究開発や技術導入の成果は、弊社の付加価値として顧客に認知していただいております。今後も技術力強化策として更に軽労化、非熟練化、安全性向上を目標に顧客満足度に貢献して参ります。

(2) メンテナンスの管理技術分野

管理技術については主に施工管理業務におけるICT化を推進し、繰り返し使用される情報の一元化や再利用によって業務を効率化し、現場品質管理にかかる時間を増加させることを目標として取り組みました。

一つは、弊社のCMMS(Computerized Maintenance Management System)の見直しを行い、自社にてS-TORAGETM(メンテナンスデータベース)を開発、完成させました。様々なスタイルの顧客にOne to Oneで提供する情報を、正確かつ簡単に処理できる仕組みとなりました。このシステムは弊社の標準システムとして順次、現場に導入していきます。

次に、現場で煩雑になりがちな機材管理に関し、GPS技術を利用した位置情報管理システムの開発に着手しました。これは分解した熱交換器チューブバンドルの位置、工事に使用するクレーンや機材の位置を管理するもので、将来的には作業員の動線把握にも展開可能であると考えています。

また、現場管理情報の共有とリアルタイム性を企図して、スマートフォンやタブレットなどを利用して、既に開発した進捗・情報共有化ツール(SPIRITTM)、S-TORAGETMやGPS位置情報システムから現場にしながら情報を取得できる仕組みを開発しています。

これらの管理技術に関する研究開発は、業務効率化による残業時間削減や新たな管理方法の実現に向けた取り組みとして、社内標準化を目指し継続的に推進して参ります。

(3) その他の技術分野

新たな取り組みとして、従来タンクの底板溶接に用いていたサブマージ自動溶接機を側板へ適用拡大するための機材改造に関する研究に着手しました。これは第6次中期経営計画にも描かれているタンク事業の強化に貢献できる技術であり、この技術が確立された際には溶接工の不足にも貢献できると考えます。

また、導入を目指して進めてきた3Dスキャニング技術についても、改造改修工事のベースデータを短時間で正確に取得することが可能となり、多くの現場で採用され始めています。

当社グループでは、石油精製及び石油化学マーケット縮小に伴う市場競争での勝ち残りや、ガス事業及び食品など新規分野への参入を意識して、それに寄与する付加価値の高い技術やサービスの提供を行っていきたくと考えております。また、作業員や監督者など現場従事者の軽労化、非熟練化や安全性向上にも配慮した取り組みを進めてまいります。従いまして、研究開発テーマの選定にあたっては、国内はもとより欧州や米国など国外も視野に入れ、継続して市場調査を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.7%増の92,201,924千円、完成工事高は同5.0%増の89,491,193千円、経常利益は同30.2%増の6,591,971千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.6%増の3,897,429千円となりました。

受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で5,827,424千円、完成工事高が同4,249,743千円それぞれ増加しました。受注高は、高付加価値製品生産プラント、海外の化学薬品プラントなどの件数が増したことにより増加いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して増加いたしました。

営業利益

営業利益は、上記の完成工事高の増加に伴い、前期比で2,164,693千円増加の6,792,939千円となりました。

営業外損益

営業外損益においては、円高による為替差損計上により、損益が前期比で636,194千円減少いたしました。

特別損益

特別損益においては、減損損失と投資有価証券評価損の計上により、損益が380,538千円減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が増加したことにより前期比で890,462千円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ517,419千円（2.6%）減少し、期末残高は19,686,247千円となりました。概要については「業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策として、事業強化による受注拡大への取り組みとして投資有価証券の取得を行う一方、固定資産の売却による資金回収に努めました。今後も第6次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保に努めてまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成28年度から平成30年度までの3カ年にわたる第6次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（エンジニアリング業）

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は500,487千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,028,831	160,616	33,846	3,892,000	5,081,448	403
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	96,575	32,973	796	179,302	308,851	85
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	158,722	7,402	3,485	214,824	380,948	53
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	115,085	30,150	4,684	178,480	323,716	34
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	15,906	40,417	9,330	485,194	541,518	38
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	136,763	6,988	8,002	71,217	214,969	37

(注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	42,877千円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 額(千円)	資金調達 方法	取得予 定年月
提出会社	大阪事業 所(大阪 府堺市)	エンジニア リング業	事務所	330,000	自己資金	平成28 年10月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	27	170	150	1	3,789	4,165	
所有株式数 (単元)		78,468	3,503	127,447	180,858	1	72,528	462,805	30,392
所有株式数 の割合(%)		16.9	0.8	27.5	39.1	0.0	15.7	100.0	

(注) 1 自己株式83,018株は「個人その他」に830単元、「単元未満株式の状況」に18株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,100	13.17
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,700	3.67
株式会社NIPPPO	東京都中央区八重洲1丁目2-16号	1,500	3.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,464	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,364	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	2.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,188	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,051	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,009	2.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENVI01(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	951	2.06
計		17,631	38.07

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,354千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,300千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 1,009千株

2 平成28年2月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー他1社が、平成28年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,326	5.02
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	1,227	2.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,500	461,975	
単元未満株式	普通株式 30,392		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	83,000		83,000	0.18
計		83,000		83,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	980	982
当期間における取得自己株式	52	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,018		83,070	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議、中間配当については取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当30円〔配当性向35.6%（連結）〕といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,386,836	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	975	840	866	975	1,131
最低(円)	606	562	665	733	809

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,043	1,044	989	950	904
最低(円)	935	958	966	840	816	809

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	C S R ・ コンプライアンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R ・ コンプライアンス統括(現)	(注)3	27
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌)	大友 喜治	昭和29年 6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 平成20年7月 当社執行役員 第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業部所管、第1事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 J X グループ・T G グループ所管、第3事業部所管、第1事業本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、J X グループ・T G グループ統括責任者 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) J X グループ・T G グループ統括責任者 平成27年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌)(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	新潟工事株式会社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 経営企画部長 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 当社取締役兼常務執行役員 役員室、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管、役員室長 当社取締役兼常務執行役員 内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管 当社取締役兼専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）（現）	(注)3	10
取締役 常務執行役員	エンジニアリング本部、ソリューション技術部所管	鳴瀧 宣夫	昭和27年 11月26日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年6月	日本石油精製株式会社（現 JXエネルギー株式会社）入社 同社大阪製油所長 同社執行役員大阪製油所長 同社執行役員水島製油所長 当社取締役兼常務執行役員 技術本部所管 当社取締役兼常務執行役員 技術本部、エンジニアリング本部所管 当社取締役兼常務執行役員 エンジニアリング本部、ソリューション技術部所管（現）	(注)3	11
取締役 常務執行役員	営業本部、メンテナンス技術本部所管	中沢 信雄	昭和28年 9月9日生	昭和53年5月 平成12年2月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	新潟工事株式会社入社 同社品質保証部長 当社検査部長 当社メンテナンス推進部長兼検査部長 当社技術本部副本部長兼メンテナンス推進部長 当社執行役員 技術本部長 当社常務執行役員 技術本部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長 当社取締役兼常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術本部所管（現）	(注)3	13
取締役 常務執行役員	プロジェクト事業部所管、プロジェクト事業部長	鰐淵 彰	昭和29年 3月9日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	新潟工事株式会社入社 当社第3事業部四日市事業所長 当社工務本部工務部長 当社執行役員 工務本部長 当社常務執行役員 工務本部長 当社取締役兼常務執行役員 プロジェクト事業部所管、プロジェクト事業部長（現）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	第1事業部所管 第1事業部長、JXグループ・TGグループ統括責任者	山内 弘人	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	新潟工事株式会社入社 当社営業本部営業第2部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長、JXグループ・TGグループ統括責任者(現)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	工務本部所管、特命事項	佐藤 琢磨	昭和29年 12月24日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成22年11月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	新潟工事株式会社入社 当社技術本部技術開発部長 当社第3事業部川崎TG事業所長 当社執行役員第2事業部副事業部長兼川崎TG事業所長 当社執行役員工務本部長 当社取締役兼常務執行役員 工務本部所管、特命事項(現)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	安全・品質本部所管、安全・品質本部長	嵐 義光	昭和33年 5月14日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社三興製作所入社 当社情報システム部長 当社安全・品質本部副本部長 当社執行役員安全・品質本部長 当社取締役兼常務執行役員安全・品質本部所管、安全・品質本部長(現)	(注)3	1
取締役 監査等委員		井手上 信博	昭和27年 7月18日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社三興製作所入社 当社経理部長 当社財務部長 当社内部統制室長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	9
取締役 監査等委員		木原 功	昭和28年 11月23日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	株式会社三興製作所入社 当社エンジニアリング本部土木建築部長 当社エンジニアリング本部副本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		二宮 照興	昭和35年 6月3日生	昭和61年10月 昭和62年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成12年3月 平成25年6月 平成28年6月	司法試験第二次試験合格 司法修習生 弁護士登録（第一東京弁護士会） 丸市法律事務所（現 丸市総合法律事務所）開設 博士（法学）学位取得 当社取締役 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	1
取締役 監査等委員		小松 俊二	昭和31年 4月28日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 同行融資部長 同行執行役員 法人営業部長 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 横浜振興株式会社顧問 同社代表取締役社長（現） 当社監査役 アツギ株式会社監査役（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	
取締役 監査等委員		布施 雅弘	昭和32年 9月4日生	昭和56年4月 平成15年10月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年6月	東洋信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 UFJ信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）不動産営業第3部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 監査部長 菱永鑑定調査株式会社顧問 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長（現） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	
計							113

- (注) 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役二宮照興、小松俊二、布施雅弘の各氏は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 二宮照興 委員 井手上信博、木原功、小松俊二、布施雅弘
- 6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
岡 部 学	常務執行役員 第2事業部長
杉 井 士 郎	執行役員 内部統制室長兼情報システム部長
山 本 光 男	執行役員 エンジニアリング本部長
志 賀 啓 介	執行役員 メンテナンス技術本部長
福 久 正 毅	執行役員 経営企画部所管、総務・人事部長
関 口 佳 成	執行役員 営業本部長
有 馬 知 秀	執行役員 経理部長
毛 利 照 彦	執行役員 工務本部長
中宅間 大 作	執行役員 第3事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の承認案件や経営に関する重要案件に関し意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役5名中社外取締役3名の体制であります。
- ・執行役員制を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化することを図っており、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。
 - 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めている。
 - (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図ると共に、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進する。また、委員会の開催にあたっては監査等委員である取締役の出席機会を確保する。
 - (3) コンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンス・ホットライン規程に基づく当社グループのホットライン制度を設けて、社内通報先として総務・人事部長、社外通報先として弁護士事務所を設置して運用している。
 - (4) 内部監査部門では、関連部門と連携のうえ年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うと共に、監査内容を報告書にまとめ代表取締役社長に提出する。代表取締役社長に提出した監査報告書は監査等委員である取締役に回覧される。
 - 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - (2) 取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの種類を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としている。
 - (2) 当社グループの緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応する。
 - (3) 当社は、規模や業態に応じてグループ会社の代表取締役社長に各社のリスクマネジメントを推進させる。グループ会社においてリスクが顕在化した場合および経営に重大な影響を及ぼしうる危機・緊急事態が発生した場合には、当社経営企画部門と連携して対応にあたる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門の具体的な目標を設定し、その妥当性、達成度の評価を定期的に行っている。グループ会社については、事業年度毎の予算を立案して、その目標達成に向けた具体案を実行している。

(2) 執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離すると共に、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進している。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体とする。

(2) 当社は、関係会社管理規程等に基づく経営企画部門によるグループ会社の運営管理を通じ、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門によるグループ管理の実行状況のモニタリングを実施する。

(3) 当社は、新興グループ社長会を定期的に開催し、グループ会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けること、および経営企画部門がグループ会社の株主総会および取締役会などの記録ならびに関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受けることにより、グループの状況を把握する。

(4) 当社は、当社の監査等委員である取締役と各グループ会社の監査役が集うグループ監査役連絡会を開催し、各社の監査役監査の状況と課題を把握して、グループ各社の監査機能の充実を図る。

6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、監査等委員会の業務補助のための使用人を置くこととする。

(2) 当該使用人は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

(3) 当該使用人の異動・人事考課等は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため監査等委員会の同意を得るものとする。

7．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(1) 監査等委員が重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するため、取締役会および執行役員会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供する。

(2) 当社グループ会社のコンプライアンス・ホットライン事務局は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。

(3) 内部監査部門は内部監査の実施状況について、また、経営企画部門は当社グループの運営管理に係る重要な事項を監査等委員会に報告するほか、当社グループの役職員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会と定期的会合をもち、業務執行に関する事項その他の監査等委員の職務に必要な事項について報告し、意見交換を行う。

8．監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員会に報告した役職員に対し当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをすることは、これを禁止する。

(2) 前項の趣旨を当社およびグループ会社の役職員に周知徹底する。

社外取締役

- ・ 当社の社外取締役は二宮照興氏、小松俊二氏、布施雅弘氏の3名であります。当社におきまして、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準は次のとおりであります。

《社外役員の独立性に関する判断基準（平成28年5月10日制定）》

当社は、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員（その候補者も含む。）が、以下の基準のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものとする。

1. 就任前10年間のいずれかの時期において、当社または当社の子会社（併せて「当社グループ」という。以下同じ。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。以下同じ。）であった者
 2. 当社グループの主要な株主（直接または間接に当社の10%以上の議決権を保有する株主をいう。以下同じ。）、またはその業務執行者
 3. 当社グループが現在の主要な株主である会社の業務執行者
 4. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者。）、またはその業務執行者
 5. 当社グループの主要な取引先である者（当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者。）、またはその業務執行者
 6. 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者
 7. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 8. 当社グループの会計監査人または会計参与である公認会計士（もしくは税理士）または監査法人（もしくは税理士法人）の社員、パートナーまたは従業員である者
 9. 上記8に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 10. 上記8に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファーム。）の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
 11. 上記2から10に就任前3年間のいずれかの時期において該当していた者
 12. 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者
 13. 上記1から12のいずれかに該当する者（重要でない者を除く）の近親者（二親等内）
 14. 独立社外取締役としての通算の在任期間が8年間を超える者
- ・ 監査等委員である社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市総合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保のために有益であると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）の間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
 - ・ 監査等委員である社外取締役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められ、人格・識見ともに高いことから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
 - ・ 監査等委員である社外取締役布施雅弘氏は、菱永鑑定調査株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められ、人格・識見ともに高いことから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

・当社は、現行定款において、取締役（業務執行取締役等を除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	254,850	181,650		73,200		8
社外取締役	7,500	6,900		600		1
監査役 (社外監査役を除く)	36,500	30,000		6,500		2
社外監査役	10,650	9,750		900		3

(注) 1 上記社外監査役には、平成27年6月24日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、平成28年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、月額報酬と賞与により構成され、職責と成果を反映させた体系としており、月額報酬については、各取締役の職位に基づき決定し、また、賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、平成28年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員である取締役個々の報酬につきましては、監査等委員の役割・職務等を踏まえ、月額報酬のみを支給することとしており、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,745,030千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本触媒	436,000	768,668	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	657,120	"
J Xホールディングス(株)	1,215,561	561,832	"
武田薬品工業(株)	40,500	242,959	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	221,450	"
佐藤食品工業(株)	196,000	196,000	"
理研ビタミン(株)	46,000	189,520	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	185,623	"
塩野義製薬(株)	41,000	164,205	"
千代田化工建設(株)	150,000	154,200	"
(株)A D E K A	79,343	123,300	"
明星工業(株)	188,000	121,260	"
(株)日阪製作所	104,000	109,200	"
関西ペイント(株)	27,000	58,968	"
北越紀州製紙(株)	100,000	53,800	"
日本精蠟(株)	200,000	52,400	"
不二製油(株)	21,830	41,783	"
保土谷化学工業(株)	205,000	41,410	"
ニチアス(株)	50,000	34,650	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	33,865	"
東ソー(株)	55,000	33,330	"
コスモ石油(株)	204,962	33,203	"
D I C (株)	53,000	18,550	"
日本合成化学工業(株)	20,000	15,940	"
旭化成(株)	13,308	15,290	"
J F E ホールディングス(株)	3,400	9,023	"
第一三共(株)	3,013	5,745	"
(株)カネカ	2,744	2,321	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	527,310	取引関係等の維持・強化
(株)日本触媒	87,200	499,656	"
日本ゼオン(株)	592,000	430,976	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	260,580	"
佐藤食品工業(株)	295,500	259,153	"
塩野義製薬(株)	41,000	217,177	"
武田薬品工業(株)	40,500	208,008	"
理研ビタミン(株)	46,000	184,690	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	182,222	"
(株)A D E K A	80,663	132,529	"
千代田化工建設(株)	150,000	123,750	"
明星工業(株)	188,000	88,360	"
(株)日阪製作所	104,000	85,592	"
日本パーカーライジング(株)	71,200	72,481	"
北越紀州製紙(株)	100,000	67,100	"
関西ペイント(株)	27,000	48,816	"
日本精蠟(株)	200,000	47,000	"
不二製油グループ本社(株)	22,788	46,238	"
保土ヶ谷化学工業(株)	205,000	38,335	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	38,090	"
ニチアス(株)	50,000	33,650	"
東ソー(株)	55,000	26,015	"
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,496	24,452	"
日本合成化学工業(株)	20,000	14,260	"
D I C(株)	53,000	14,257	"
旭化成(株)	13,308	10,126	"
第一三共(株)	3,013	7,540	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	5,154	"
(株)カネカ	3,408	3,285	"

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 岸 洋平
公認会計士 藤田建二

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		41,000	
連結子会社				
計	41,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,325,954	16,812,941
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	28,936,460
有価証券	2,999,763	2,999,880
未成工事支出金	¹ 7,375,514	¹ 6,875,767
繰延税金資産	625,482	536,187
その他	491,499	445,359
貸倒引当金	12,828	16,428
流動資産合計	53,089,573	56,590,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,369,065	² 7,136,349
減価償却累計額	5,204,557	4,482,994
建物及び構築物（純額）	3,164,507	2,653,355
機械装置及び運搬具	3,156,340	3,229,442
減価償却累計額	2,614,262	2,601,842
機械装置及び運搬具（純額）	542,077	627,600
工具、器具及び備品	1,330,982	1,243,964
減価償却累計額	1,175,120	1,095,523
工具、器具及び備品（純額）	155,861	148,441
土地	² 7,363,696	² 7,431,094
建設仮勘定	95,790	75,678
有形固定資産合計	11,321,933	10,936,170
無形固定資産		
その他	189,282	164,131
無形固定資産合計	189,282	164,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,331,931	3,869,569
長期前払費用	11,235	8,180
繰延税金資産	53,012	551,766
その他	249,862	260,280
貸倒引当金	66,788	60,706
投資その他の資産合計	4,579,253	4,629,090
固定資産合計	16,090,470	15,729,392
資産合計	69,180,044	72,319,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,333,316	27,330,263
短期借入金	2 486,888	2 258,569
未払法人税等	1,597,524	1,340,529
未成工事受入金	1,814,737	649,124
工事損失引当金	1 61,300	1 62,900
完成工事補償引当金	30,100	7,750
賞与引当金	821,940	864,678
役員賞与引当金	3,200	3,600
その他	2,649,509	1,816,634
流動負債合計	31,798,516	32,334,050
固定負債		
長期借入金	2 209,774	2 165,125
繰延税金負債	64,485	-
役員退職慰労引当金	63,520	88,568
退職給付に係る負債	1,424,827	2,324,050
その他	190,862	178,546
固定負債合計	1,953,469	2,756,289
負債合計	33,751,986	35,090,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	29,866,033	32,376,597
自己株式	38,386	39,369
株主資本合計	34,271,004	36,780,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,282	493,180
為替換算調整勘定	234,416	42,725
退職給付に係る調整累計額	10,547	561,145
その他の包括利益累計額合計	666,318	110,690
非支配株主持分	490,734	559,326
純資産合計	35,428,057	37,229,222
負債純資産合計	69,180,044	72,319,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
完成工事高	1 85,241,450	1 89,491,193
完成工事原価	2 76,886,755	2 79,058,027
完成工事総利益	8,354,694	10,433,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410,723	407,005
従業員給料手当	815,088	817,196
従業員賞与	236,899	253,303
賞与引当金繰入額	133,107	137,522
役員賞与	83,450	83,400
役員賞与引当金繰入額	3,200	3,600
退職給付費用	317,147	111,768
役員退職慰労引当金繰入額	15,594	35,965
法定福利費	240,798	252,984
福利厚生費	120,301	121,108
修繕維持費	157,415	181,200
事務用品費	74,968	66,854
通信交通費	149,124	153,981
動力用水光熱費	32,038	24,563
広告宣伝費	16,200	20,208
貸倒引当金繰入額	-	236
交際費	86,571	74,613
寄付金	249	495
地代家賃	22,561	19,970
減価償却費	214,781	205,991
租税公課	123,139	160,882
保険料	22,648	21,747
支払報酬	152,005	154,202
研究開発費	3 66,836	3 83,889
雑費	231,597	247,533
販売費及び一般管理費合計	3,726,448	3,640,226
営業利益	4,628,246	6,792,939
営業外収益		
受取利息	10,678	7,822
受取配当金	93,190	93,448
受取賃貸料	156,422	143,186
為替差益	278,213	-
その他	85,108	31,173
営業外収益合計	623,613	275,630
営業外費用		
支払利息	25,069	27,722
賃貸費用	24,281	17,320
売上割引	93,008	103,398
為替差損	-	299,225
その他	46,027	28,933
営業外費用合計	188,387	476,599
経常利益	5,063,471	6,591,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	122,677	4	391
投資有価証券売却益		100,065		-
特別利益合計		222,742		391
特別損失				
固定資産売却損	5	296	5	141
固定資産除却損	6	2,787	6	2,646
減損損失		-	7	135,503
投資有価証券評価損		-		25,181
ゴルフ会員権評価損		3,250		1,050
特別損失合計		6,334		164,522
税金等調整前当期純利益		5,279,880		6,427,840
法人税、住民税及び事業税		2,578,082		2,464,318
法人税等調整額		335,217		6,669
法人税等合計		2,242,865		2,457,648
当期純利益		3,037,014		3,970,191
非支配株主に帰属する当期純利益		30,047		72,761
親会社株主に帰属する当期純利益		3,006,967		3,897,429

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,037,014	3,970,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,573	420,271
為替換算調整勘定	186,444	191,690
退職給付に係る調整額	793,895	550,598
その他の包括利益合計	1,001,024	1,779,178
包括利益	4,038,039	3,191,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,007,319	3,120,420
非支配株主に係る包括利益	30,719	70,592

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	37,887	32,768,329
会計方針の変更による累積的影響額			116,909		116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,245,949	37,887	32,651,419
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,883		1,386,883
親会社株主に帰属する当期純利益			3,006,967		3,006,967
自己株式の取得				499	499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,620,083	499	1,619,584
当期末残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	38,386	34,271,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,896,311
会計方針の変更による累積的影響額				-		116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,779,401
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,386,883
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,006,967
自己株式の取得				-		499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,900	186,444	793,895	1,000,351	28,719	1,029,071
当期変動額合計	392,900	186,444	793,895	1,000,351	28,719	2,648,656
当期末残高	911,282	234,416	10,547	666,318	490,734	35,428,057

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	38,386	34,271,004
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	38,386	34,271,004
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,865		1,386,865
親会社株主に帰属する当期純利益			3,897,429		3,897,429
自己株式の取得				982	982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,510,564	982	2,509,581
当期末残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	39,369	36,780,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	911,282	234,416	10,547	666,318	490,734	35,428,057
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	911,282	234,416	10,547	666,318	490,734	35,428,057
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,386,865
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,897,429
自己株式の取得				-		982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,101	191,690	550,598	777,008	68,592	708,416
当期変動額合計	418,101	191,690	550,598	777,008	68,592	1,801,164
当期末残高	493,180	42,725	561,145	110,690	559,326	37,229,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,279,880	6,427,840
減価償却費	447,218	422,882
減損損失	-	135,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	945	2,482
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,400	22,350
工事損失引当金の増減額(は減少)	61,300	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	18,363	42,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	898,463	104,061
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,144	25,047
受取利息及び受取配当金	103,868	101,270
支払利息及び手形売却損	25,069	27,783
為替差損益(は益)	257,628	232,325
固定資産売却損益(は益)	122,380	250
投資有価証券売却損益(は益)	100,065	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,181
ゴルフ会員権評価損益(は益)	3,250	1,050
固定資産除却損	2,787	2,646
売上債権の増減額(は増加)	1,235,513	4,664,125
未成工事支出金の増減額(は増加)	116,979	474,953
仕入債務の増減額(は減少)	3,414,709	3,010,278
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,136,766	1,149,782
未払消費税等の増減額(は減少)	836,175	817,769
その他	335,323	31,088
小計	10,683,538	4,145,170
利息及び配当金の受取額	103,868	101,270
利息の支払額	25,069	27,783
法人税等の支払額	1,803,922	2,670,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,958,416	1,548,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	142,104	114,572
長期性預金の払戻による収入	186,380	110,047
有形及び無形固定資産の取得による支出	393,809	521,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	385,950	368,792
投資有価証券の取得による支出	5,903	205,899
投資有価証券の売却及び償還による収入	348,605	-
貸付けによる支出	1,572	150
貸付金の回収による収入	1,842	960
その他	17,590	12,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,797	374,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,000	224,000
長期借入金の返済による支出	149,502	48,968
長期借入れによる収入	90,837	-
自己株式の取得による支出	499	982
配当金の支払額	1,387,663	1,386,594
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,827	1,662,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,940	28,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,943,326	517,419
現金及び現金同等物の期首残高	12,260,340	20,203,667
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,203,667	1 19,686,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準提要点第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の提要による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は101,803千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	138,183千円	128,858千円
土地	415,366千円	415,366千円
計	553,550千円	544,225千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	276,888千円	258,569千円
長期借入金	209,774千円	165,125千円
計	486,662千円	423,694千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
2,824,476千円	9,937,936千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
61,300千円	62,900千円

- 3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は66,836千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は83,889千円であります。

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	205千円	2千円
機械装置及び運搬具	2,024千円	377千円
工具、器具及び備品	2千円	12千円
土地	120,445千円	千円
計	122,677千円	391千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	千円	19千円
機械装置及び運搬具	296千円	108千円
工具、器具及び備品	千円	12千円
計	296千円	141千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	2,130千円	169千円
機械装置及び運搬具	589千円	2,099千円
工具、器具及び備品	67千円	377千円
計	2,787千円	2,646千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
生麦事務所 (横浜市鶴見区)	賃貸用資産	建物等	135,503

当社グループは、事業用資産については事業の関連性を基本としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産については売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、契約金額から売却にかかる費用を控除した金額を正味売却価額として測定しており、正味売却価額は売買契約に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	641,808千円	617,865千円
組替調整額	100,065千円	25,181千円
税効果調整前	541,743千円	643,046千円
税効果額	148,169千円	222,775千円
その他有価証券評価差額金	393,573千円	420,271千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	186,444千円	191,690千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	411,070千円	810,201千円
組替調整額	822,381千円	15,039千円
税効果調整前	1,233,452千円	795,161千円
税効果額	439,557千円	244,563千円
退職給付に係る調整額	793,895千円	550,598千円
その他の包括利益合計	1,001,024千円	779,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,426	612		82,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 612株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,038	980		83,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,836	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,325,954千円	16,812,941千円
有価証券勘定	2,999,763千円	2,999,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,049千円	126,574千円
現金及び現金同等物	20,203,667千円	19,686,247千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で9年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,325,954	17,325,954	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	24,284,188	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,599	1,599
その他有価証券	7,183,469	7,183,469	
資産計	48,893,612	48,895,211	1,599
(1) 支払手形・工事未払金	24,333,316	24,333,316	
(2) 短期借入金	486,888	486,888	
(3) 長期借入金	209,774	209,774	
負債計	25,029,978	25,029,978	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー(CP)については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,302,923			
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,999,763			
合計	44,586,875		100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,888	44,649	38,004	38,004	38,004	51,113

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で8年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,812,941	16,812,941	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	28,936,460	28,936,460	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,931	931
その他有価証券	6,721,225	6,721,225	
資産計	52,570,627	52,571,559	931
(1) 支払手形・工事未払金	27,330,263	27,330,263	
(2) 短期借入金	258,569	258,569	
(3) 長期借入金	165,125	165,125	
負債計	27,753,957	27,753,957	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー(CP)については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,790,715			
受取手形・完成工事未収入金	28,936,460			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,999,880			
合計	48,727,056		100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	44,569	38,004	38,004	38,004	20,252	30,861

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	101,599	1,599
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	101,599	1,599

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,163,996	1,679,626	1,484,370
債券			
その他			
小計	3,163,996	1,679,626	1,484,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,019,710	1,165,239	145,528
債券			
その他	2,999,763	2,999,763	
小計	4,019,473	4,165,002	145,528
合計	7,183,469	5,844,628	1,338,841

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,931	931
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	100,931	931

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,638,233	1,698,841	939,392
債券			
その他			
小計	2,638,233	1,698,841	939,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,083,110	1,326,741	243,631
債券			
その他	2,999,880	2,999,880	
小計	4,082,991	4,326,622	243,631
合計	6,721,225	6,025,464	695,760

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,735,391千円
会計方針の変更による累積的影響額	181,537千円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,916,928千円
勤務費用	434,745千円
利息費用	63,255千円
数理計算上の差異の発生額	122,439千円
退職給付の支払額	407,033千円
退職給付債務の期末残高	8,130,334千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,246,035千円
期待運用収益	93,691千円
数理計算上の差異の発生額	533,509千円
事業主からの拠出金	338,507千円
退職給付の支払額	403,633千円
年金資産の期末残高	6,808,111千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	88,923千円
退職給付費用	32,133千円
退職給付の支払額	830千円
制度への拠出額	17,622千円
退職給付に係る負債の期末残高	102,604千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,223,804千円
年金資産	6,901,581千円
	1,322,222千円
非積立型制度の退職給付債務	102,604千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,827千円
退職給付に係る負債	1,424,827千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,827千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	467,528千円
利息費用	63,255千円
期待運用収益	94,340千円
数理計算上の差異の費用処理額	88,179千円
過去勤務費用の費用処理額	78,246千円
会計基準変更時差異の費用処理額	655,955千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,258,824千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	78,246千円
数理計算上の差異	499,249千円
その他	655,955千円
合計	1,233,452千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	52,164千円
未認識数理計算上の差異	36,422千円
合計	15,742千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	61%
株式	28%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	5.5%

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,130,334千円
会計方針の変更による累積的影響額	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	8,130,334千円
勤務費用	462,426千円
利息費用	49,325千円
数理計算上の差異の発生額	762,856千円
退職給付の支払額	382,858千円
退職給付債務の期末残高	9,022,083千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,808,111千円
期待運用収益	102,122千円
数理計算上の差異の発生額	149,548千円
事業主からの拠出金	436,983千円
退職給付の支払額	376,208千円
年金資産の期末残高	6,821,460千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	102,604千円
退職給付費用	34,671千円
退職給付の支払額	5,107千円
制度への拠出額	8,741千円
退職給付に係る負債の期末残高	123,427千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,116,657千円
年金資産	6,916,034千円
	2,200,622千円
非積立型制度の退職給付債務	123,427千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,324,050千円
退職給付に係る負債	2,324,050千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,324,050千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	497,360千円
利息費用	49,325千円
期待運用収益	102,384千円
数理計算上の差異の費用処理額	65,078千円
過去勤務費用の費用処理額	52,164千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	561,543千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	52,164千円
数理計算上の差異	847,326千円
その他	千円
合計	795,161千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	810,903千円
合計	810,903千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
株式	22%
オルタナティブ	1%
現金及び預金	6%
その他	8%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	5.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,801千円	22,877千円
減損損失累計額	2,893千円	2,741千円
投資有価証券評価損	20,037千円	18,984千円
ゴルフ会員権評価損	19,204千円	18,200千円
工事損失引当金	20,229千円	19,373千円
賞与引当金	272,135千円	268,482千円
長期未払金	16,203千円	15,122千円
退職給付に係る負債	460,548千円	702,752千円
役員退職慰労引当金	22,376千円	30,234千円
未払事業税	106,390千円	89,888千円
未払社会保険料	71,351千円	44,015千円
繰越欠損金	349,484千円	312,645千円
補助材料	92,826千円	80,466千円
その他	50,107千円	38,375千円
繰延税金資産小計	1,530,591千円	1,664,161千円
評価性引当額	395,003千円	372,375千円
繰延税金資産合計	1,135,587千円	1,291,786千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	94,893千円	千円
その他有価証券評価差額金	426,685千円	203,876千円
繰延税金負債合計	521,579千円	203,876千円
繰延税金資産の純額	614,008千円	1,087,909千円

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	625,482千円	536,187千円
固定資産 //	53,012千円	551,766千円
固定負債 繰延税金負債	64,485千円	44千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.2%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
損金に算入した外国税額	0.6%	0.4%
外国子会社の税率差異	0.4%	0.2%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	1.4%	2.1%
評価性引当額の純増減	0.4%	0.4%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.5%	38.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69,861千円減少し、法人税等調整額が67,939千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は128,713千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は120,445千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,119,095	216,374	2,902,721	1,785,540

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少は、土地の売却 189,000千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は99,181千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,902,721	468,045	2,434,676	1,343,844

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少は、建物の売却 459,159千円
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま
 す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	22,122,727	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	9,877,381	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	21,450,625	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	12,231,503	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	エンジニアリング業			
減損損失		135,503		135,503

(注) 「その他」の区分は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	JX日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	22,012,838	完成工事未収入金 未成工事受入金	4,933,499 67,007

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	JXエネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	21,450,625	完成工事未収入金 未成工事受入金	6,054,212 3,471

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	755円75銭	1株当たり純資産額	793円24銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	35,428,057千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	37,229,222千円
普通株式に係る純資産額	34,937,323千円	普通株式に係る純資産額	36,669,895千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	490,734千円	非支配株主持分	559,326千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	82,038株	普通株式の自己株式数	83,018株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	46,228,854株		46,227,874株

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益	65円04銭	1株当たり当期純利益	84円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,006,967千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,897,429千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,006,967千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,897,429千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,229,215株	普通株式の期中平均株式数	46,228,314株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	438,000	214,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,888	44,569	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,774	165,125	1.8	平成36年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	753,887	871,011	2.0	
合計	1,450,549	1,294,705		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,004	38,004	38,004	20,252

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第112期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高(千円)	11,886,283	44,446,484	59,682,182	89,491,193
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	285,755	2,719,128	3,939,612	6,427,840
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益(千円)	74,132	1,613,793	2,307,518	3,897,429
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	1.60	34.91	49.92	84.31

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	1.60	33.31	15.01	34.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,957,631	14,664,704
受取手形	640,952	527,488
完成工事未収入金	22,549,225	26,851,903
有価証券	2,999,763	2,999,880
未成工事支出金	5,544,376	6,425,201
繰延税金資産	571,863	487,106
その他	547,622	641,347
貸倒引当金	10,820	13,436
流動資産合計	47,800,614	52,584,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,637,292	5,392,290
減価償却累計額	3,971,072	3,231,398
建物（純額）	2,666,220	2,160,892
構築物	490,613	502,869
減価償却累計額	425,216	420,176
構築物（純額）	65,397	82,693
機械及び装置	2,309,652	2,400,505
減価償却累計額	1,914,010	1,891,981
機械及び装置（純額）	395,641	508,523
車両運搬具	298,908	300,493
減価償却累計額	292,448	292,655
車両運搬具（純額）	6,460	7,838
工具、器具及び備品	1,220,083	1,126,047
減価償却累計額	1,075,305	994,554
工具、器具及び備品（純額）	144,778	131,493
土地	6,784,467	6,851,865
建設仮勘定	95,790	73,319
有形固定資産合計	10,158,756	9,816,626
無形固定資産		
その他	181,583	157,946
無形固定資産合計	181,583	157,946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293,846	3,845,030
関係会社株式	1,108,996	1,108,996
関係会社長期貸付金	1,860,316	1,678,990
長期前払費用	11,059	8,068
繰延税金資産	-	247,083
その他	278,668	271,410
貸倒引当金	1,758,985	1,658,788
投資その他の資産合計	5,793,901	5,500,790
固定資産合計	16,134,241	15,475,364
資産合計	63,934,855	68,059,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,466,164	7,075,956
工事未払金	18,526,386	19,936,694
未払費用	608,749	522,384
未払法人税等	1,546,393	1,207,282
未払消費税等	773,703	-
未成工事受入金	284,775	567,636
従業員預り金	753,887	871,011
工事損失引当金	61,300	62,900
完成工事補償引当金	30,100	7,750
賞与引当金	755,740	794,118
その他	218,663	157,415
流動負債合計	29,025,862	31,203,150
固定負債		
繰延税金負債	64,438	-
退職給付引当金	1,306,480	1,389,719
その他	176,653	161,097
固定負債合計	1,547,572	1,550,816
負債合計	30,573,435	32,753,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	198,646	-
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	26,946,372	29,499,391
利益剰余金合計	28,053,371	30,407,743
自己株式	38,386	39,369
株主資本合計	32,458,342	34,811,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903,077	493,861
評価・換算差額等合計	903,077	493,861
純資産合計	33,361,420	35,305,593
負債純資産合計	63,934,855	68,059,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
完成工事高	1 79,789,982	1 81,501,357
完成工事原価	2 72,562,134	2 72,457,910
完成工事総利益	7,227,848	9,043,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,730	240,300
従業員給料手当	608,489	599,298
従業員賞与	210,239	224,833
賞与引当金繰入額	122,807	125,747
役員賞与	82,650	82,600
退職給付費用	191,570	82,590
法定福利費	200,377	208,197
福利厚生費	97,346	100,607
修繕維持費	151,875	176,329
事務用品費	69,171	59,804
通信交通費	119,813	122,998
動力用水光熱費	23,937	16,450
広告宣伝費	15,656	19,391
貸倒引当金繰入額	-	4,027
交際費	63,806	50,865
寄付金	20	20
地代家賃	3,242	3,200
減価償却費	178,424	172,867
租税公課	117,141	156,297
保険料	13,869	13,963
支払報酬	139,836	139,365
研究開発費	3 66,836	3 83,889
雑費	179,760	191,204
販売費及び一般管理費合計	2,896,602	2,874,851
営業利益	4,331,245	6,168,595
営業外収益		
受取利息	2,311	2,125
有価証券利息	4,027	5,789
受取配当金	104,754	104,962
受取賃貸料	170,352	154,319
貸倒引当金戻入額	-	92,014
為替差益	286,422	-
その他	38,297	21,562
営業外収益合計	606,166	380,773
営業外費用		
支払利息	13,662	19,207
賃貸費用	24,281	17,320
売上割引	93,008	103,398
貸倒引当金繰入額	337,486	-
為替差損	-	242,393
その他	35,653	20,626
営業外費用合計	504,093	402,946
経常利益	4,433,318	6,146,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	120,504	4	391
投資有価証券売却益		100,065		-
特別利益合計		220,569		391
特別損失				
固定資産売却損	5	22	5	141
固定資産除却損	6	1,566	6	2,336
減損損失		-		135,503
投資有価証券評価損		-		25,181
ゴルフ会員権評価損		3,250		1,050
特別損失合計		4,839		164,212
税引前当期純利益		4,649,048		5,982,602
法人税、住民税及び事業税		2,432,681		2,249,231
法人税等調整額		363,213		7,867
法人税等合計		2,069,468		2,241,364
当期純利益		2,579,580		3,741,237

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,689,429	9.2	6,936,245	9.6
労務費		6,019,208	8.3	6,171,314	8.5
外注費		51,861,977	71.5	51,880,124	71.6
経費		7,991,518	11.0	7,470,225	10.3
(うち人件費)		(1,988,046)		(1,959,749)	
合計		72,562,134	100.0	72,457,910	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	408,352	198,402	500,000	25,870,829	26,977,584
会計方針の変更による累積的影響額				116,909	116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,352	198,402	500,000	25,753,919	26,860,675
当期変動額					
剰余金の配当				1,386,883	1,386,883
当期純利益				2,579,580	2,579,580
買換資産圧縮積立金の取崩		9,362		9,362	
実効税率変更に伴う積立金の増加		9,606		9,606	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		244		1,192,452	1,192,696
当期末残高	408,352	198,646	500,000	26,946,372	28,053,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,887	31,383,054	513,695	513,695	31,896,750
会計方針の変更による累積的影響額		116,909			116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,887	31,266,144	513,695	513,695	31,779,840
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,883			1,386,883
当期純利益		2,579,580			2,579,580
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
自己株式の取得	499	499			499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389,382	389,382	389,382
当期変動額合計	499	1,192,197	389,382	389,382	1,581,579
当期末残高	38,386	32,458,342	903,077	903,077	33,361,420

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	408,352	198,646	500,000	26,946,372	28,053,371
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,352	198,646	500,000	26,946,372	28,053,371
当期変動額					
剰余金の配当				1,386,865	1,386,865
当期純利益				3,741,237	3,741,237
買換資産圧縮積立金の取崩		198,646		198,646	
実効税率変更に伴う積立金の増加					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		198,646		2,553,019	2,354,372
当期末残高	408,352		500,000	29,499,391	30,407,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,386	32,458,342	903,077	903,077	33,361,420
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,386	32,458,342	903,077	903,077	33,361,420
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,865			1,386,865
当期純利益		3,741,237			3,741,237
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
自己株式の取得	982	982			982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			409,216	409,216	409,216
当期変動額合計	982	2,353,389	409,216	409,216	1,944,173
当期末残高	39,369	34,811,731	493,861	493,861	35,305,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

定額法

建物以外

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
2,255,351千円	9,476,561千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
61,300千円	62,900千円

3 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、66,836千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、83,889千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	千円	2千円
機械装置	47千円	177千円
車両運搬具	9千円	199千円
工具、器具及び備品	2千円	12千円
土地	120,445千円	千円
計	120,504千円	391千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	千円	19千円
機械装置	12千円	108千円
工具、器具及び備品	10千円	12千円
計	22千円	141千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	222千円	144千円
構築物	753千円	千円
機械装置	590千円	2,063千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	128千円
計	1,566千円	2,336千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,108,996千円	1,108,996千円
関連会社株式	千円	千円
計	1,108,996千円	1,108,996千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	444,145千円	511,727千円
減損損失累計額	2,893千円	2,741千円
投資有価証券評価損	19,886千円	18,840千円
関係会社株式評価損	32,300千円	30,600千円
ゴルフ会員権評価損	17,900千円	16,958千円
工事損失引当金	20,229千円	19,373千円
賞与引当金	249,394千円	244,588千円
長期未払金	16,203千円	15,122千円
退職給付引当金	431,138千円	428,033千円
未払事業税	108,900千円	78,848千円
未払社会保険料	68,064千円	40,519千円
補助材料	92,826千円	80,466千円
その他	41,797千円	28,452千円
繰延税金資産小計	1,545,679千円	1,516,272千円
評価性引当額	521,561千円	579,180千円
繰延税金資産合計	1,024,118千円	937,092千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	94,893千円	千円
その他有価証券評価差額金	421,800千円	202,902千円
繰延税金負債合計	516,693千円	202,902千円
繰延税金資産の純額	507,424千円	734,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
税率変更による影響額	1.5%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
損金に算入した外国税額	0.7%	0.4%
評価性引当額の純増減	3.4%	1.0%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51,021千円減少し、法人税等調整額が66,935千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金への影響額は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J Xホールディングス(株)	1,215,561	527,310
(株)日本触媒	87,200	499,656
日本ゼオン(株)	592,000	430,976
大阪有機化学工業(株)	430,000	260,580
佐藤食品工業(株)	295,500	259,153
塩野義製薬(株)	41,000	217,177
武田薬品工業(株)	40,500	208,008
理研ビタミン(株)	46,000	184,690
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	182,222
(株)A D E K A	80,663	132,529
千代田化工建設(株)	150,000	123,750
明星工業(株)	188,000	88,360
(株)日阪製作所	104,000	85,592
日本パーカライズング(株)	71,200	72,481
北越紀州製紙(株)	100,000	67,100
関西ペイント(株)	27,000	48,816
日本精蠟(株)	200,000	47,000
不二製油グループ本社(株)	22,788	46,238
保土谷化学工業(株)	205,000	38,335
(株)TOKAIホールディングス	65,000	38,090
ニチアス(株)	50,000	33,650
東ソー(株)	55,000	26,015
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,496	24,452
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
日本合成化学工業(株)	20,000	14,260
D I C(株)	53,000	14,257
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
旭化成(株)	13,308	10,126
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
第一三共(株)	3,013	7,540
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
J F Eホールディングス(株)	3,400	5,154
日栄工業(株)	80,000	4,000
(株)カネカ	3,408	3,285
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,497,998	3,745,030

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		
オリココマーシャル・ペーパー	3,000,000	2,999,880
計	3,000,000	2,999,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,637,292	42,224	1,287,225 (124,059)	5,392,290	3,231,398	138,229	2,160,892
構築物	490,613	27,190	14,933	502,869	420,176	9,535	82,693
機械装置	2,309,652	216,096	125,243	2,400,505	1,891,981	100,042	508,523
車両運搬具	298,908	6,568	4,983	300,493	292,655	5,190	7,838
工具、器具及び備品	1,220,083	45,335	139,370	1,126,047	994,554	58,476	131,493
土地	6,784,467	160,470	93,072	6,851,865			6,851,865
建設仮勘定	95,790	108,565	131,036	73,319			73,319
有形固定資産計	17,836,808	606,450	1,795,865	16,647,393	6,830,766	311,474	9,816,626
無形固定資産							
その他				660,009	502,062	45,377	157,946
無形固定資産計				660,009	502,062	45,377	157,946
長期前払費用	60,056	417	35,215	25,259	13,428	47,290	11,831 (3,762)

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 生麦事務所 賃貸用資産 1,161,130千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,769,805	125,234	9,593	213,221	1,672,225
工事損失引当金	61,300	62,900	61,300		62,900
完成工事補償引当金	30,100	7,750	30,100		7,750
賞与引当金	755,740	794,118	755,740		794,118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額 213,221千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第111期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第111期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日関東財務局に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第112期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月5日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第112期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興ブランテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興ブランテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。